

CIRJE-J-292

## 生活水準の戦後史－労働生産性・消費・余暇－

東京大学大学院経済学研究科  
川口大司

東京大学大学院経済学研究科大学院生  
室賀貴穂

2017年10月

CIRJE ディスカッションペーパーの多くは  
以下のサイトから無料で入手可能です。  
[http://www.cirje.e.u-tokyo.ac.jp/research/03research02dp\\_j.html](http://www.cirje.e.u-tokyo.ac.jp/research/03research02dp_j.html)

このディスカッション・ペーパーは、内部での討論に資するための未定稿の段階にある論文草稿である。著者の承諾なしに引用・複写することは差し控えられたい。

**History of the living standard in post-war Japan:  
Labor productivity, consumption, and leisure**

Daiji Kawaguchi  
Kiho Muroga

Abstract

Did workers in post-war Japan enjoy the fruits of labor productivity growth in its secular economic growth? How did workers allocate the increased wealth due to wage growth to consumption and leisure? This paper answers these questions using long-term time-series data from government statistics after the World War II. The analysis demonstrates that wage has grown almost proportional to secular labor productivity growth. The increased wealth was allocated to both consumption and leisure growth, but consumption reached a plateau around 1990. Leisure time has grown secularly through the increase of leisure time among the elderly and the increased fraction of the elderly within the population.

## 生活水準の戦後史-労働生産性・消費・余暇-\*

川口大司<sup>†</sup>

室賀貴穂<sup>‡</sup>

### 概要

経済成長に伴う労働生産性の向上の果実は賃金上昇という形で労働者に配分されたのだろうか。また、労働者は賃金上昇による富の増加を、消費と余暇にどのように振り向けたのだろうか。本稿では第二次世界大戦後から現在に至るまでの各種政府統計の長期時系列データを用いてこれらの疑問に答える。分析の結果、戦後日本の労働生産性は上昇を続け、それにほぼ比例する形で賃金も上昇したことが明らかになった。賃金上昇による富の増加は消費と余暇の増加に振り向けられたものの、1990年代に入り消費増加はほとんど見られなくなった。一方で余暇増加はほぼ一貫して進んだが、それは高齢者の労働時間の減少と高齢者人口比率の増加によって実現されたことが明らかになった。

---

\* 本稿は『岩波講座 日本経済の歴史』第5巻、第6巻に分割されて収録予定の論文の草稿である。

<sup>†</sup> 東京大学大学院経済学研究科教授

<sup>‡</sup> 東京大学大学院経済学研究科博士課程・日本学術振興会特別研究員 (DC2)

## 第1項 序論

本稿では、第二次世界大戦後の日本を対象として、技術進歩や資本蓄積によって実現された労働生産性の向上が、私たちの生活水準にどのような影響を与えてきたのかを明らかにする。

ケインズは1930年の著作で、2030年までに急激な技術革新や資本蓄積によって労働生産性が向上し、私たちの労働時間は劇的に減少し余暇を楽しむようになると予想した(Keynes, 1930)。彼の予想したように労働生産性は向上したのか、仮にそうだとすると向上した生産性の果実は労働者にどの程度配分されてきたのか、労働者はその配分を消費と余暇にどのように振り分けてきたのか、といった問いを各種統計調査から明らかにする

第二次世界大戦後から高度成長の終焉までにあたる1945年から1973年までの期間の生活水準に関しては、すでに尾高(1989)、安場(1989)、猪木(2000)、橋本(2003)、吉川(2012)などの研究がある。それぞれの研究は消費の具体的な内容にまで踏み込み、非常に臨場感のある分厚い記述となっているが、ここでは標準的な経済学の枠組みに基づいて労働生産性と賃金の関係、賃金と消費・余暇の関係を代表性のある統計を使って数量的に示すことで、既存研究とは補完的な歴史記述を目指す。

## 第2項 労働生産性の向上と賃金上昇

第二次世界大戦後、今日に至るまで日本の労働生産性は上昇を続けている。労働生産性とは、生産された付加価値を投入された労働時間で除すことによって時間当たりの付加価値ベースの生産量を示したものであり、労働投入1時間の平均的な生産性を示すものである。戦後の日本社会が経験した労働生産性の向上はいったいどのように労働者に配分されたのだろうか？この問いに答えるためには労働生産性と賃金の間の関係を理解する必要がある。完全競争的な労働市場においては、企業の利潤最大化条件より労働の限界生産物が実質賃金と等しくなる。追加的な労働投入がどれだけの追加的な付加価値をもたらしたのかという労働の限界生産物を観察することは容易ではないが、収穫一定のコブ・ダグラス型マクロ生産関数を仮定すると労働の限界生産物は労働の平均生産物に置き換えられ、実質賃金と労働の平均生産物は比例関係となる。そこで以下の分析においてはさしあたりマクロの生産関数としてコブ・ダグラス型の生産関数を仮定し、さらに財市場と労働と資本からなる要素市場共に完全競争であると仮定したうえで、戦後日本の労働生産性と実質賃金との対応を調べ、労働生産性の伸びが私たちの実質賃金にも反映されてきたのかを検討する。なお、以下では労働の平均生産物を労働生産性と呼ぶ。

はじめに、収穫一定のコブ・ダグラス型マクロ生産関数のもとで、賃金がどのように決定されるのかを見ておこう。ここで、生産物を $Y$ 、技術水準を $A$ 、労働投入を $L$ 、資本投入を $K$ とすると、生産関数 $Y$ は以下のように書くことができる。

$$Y = AL^\alpha K^{1-\alpha}$$

先述のように労働市場に労働者と企業が多数存在し、完全競争が成立しているもとでは、利潤最大化を目指す各企業は労働の限界生産物が実質賃金に等しくなるまで労働投入を増やす。つまり、名目賃金を $W$ 、生産物価格を $P$ で表すと、企業の利潤最大化条件より次式が示すように実質賃金が労働生産性に比例する。

$$\frac{W}{P} = \alpha A L^{\alpha-1} K^{1-\alpha} = \alpha \left( \frac{Y}{L} \right)$$

なお、 $Y$ は国内総生産(GDP)に対応し、 $L$ は国内の全ての労働者の労働時間の合計である総労働時間に対応する。コブ・ダグラス型生産関数は資本と労働の代替の弾力性が1であり、賃金が資本利用料に比して1%上昇すると労働・資本投入比率が1%下落する。つまり、二つの効果が打ち消しあって労働と資本への要素支払い比率が変化しないため、労働生産性と賃金は比例的に変化する。左辺の実質賃金や右辺の労働生産性は厚生労働省「賃金構造基本統計

調査」や内閣府「国民経済計算」といった各種政府統計から把握することができるため、これらの政府統計を用いて実質賃金と労働生産性の現実の経済での関係を調べてみよう。

賃金は労働者が一時間あたりに受け取る給与であり、労働生産性は労働者が一時間あたりに生み出す価値である。これらの時系列データを分析するためには、貨幣価格が時間とともに変化することを考慮にいれ、賃金と労働生産性を同じ価格指数を使って実質化する必要がある。ここでは、国内総生産を実質化する際に用いる指標である GDP デフレーター（連鎖方式 2005 年基準価格）を用いる。

賃金を実質化する際には、消費者物価指数（CPI）を用いることもあるが、労働生産性の実質化を GDP デフレーターで行い、賃金の実質化を CPI で行うというのは、賃金決定のあり方を検証する方法としては整合性がない。GDP デフレーターは国内総生産を実質化するための価格指数であるため、バスケットに輸出財や投資財が入る一方で、輸入財は入らない。一方で、CPI は消費者の直面する価格をとらえる指数であるため、輸出財や投資財は入らないが、輸入財が入る。このようなバスケットの違いによって GDP デフレーターと CPI は異なった動き方をする。

さらに、小巻・矢嶋(2013)や熊倉(2015)が指摘しているように、消費財のみに限った場合でも、CPI と国内家計最終消費支出デフレーターには差が見られる。GDP デフレーターの一部を構成する国内家計最終消費支出デフレーターは、CPI と財の対象範囲が最も近いデフレーターであるが、CPI はラスパイレズ指数、国内家計最終消費支出デフレーターはパーシェ指数を用いて計算されるため、これらの指数算式の特性により、CPI の上昇分は国内家計最終消費支出デフレーターの上昇分よりも大きくなる。また、対象品目範囲、ウェイトの算出方法、個別品目の価格指数の作成方法にも違いがあるため、CPI と国内家計最終消費支出デフレーターは異なった値となる。小巻・矢嶋(2013)によれば、2007 年から 2012 年の量指標の乖離は年率約 1%ポイントであり、かなり大きなものとなっている。ここでの議論は仮に対象品目を国内消費財でそろえたとしても、CPI と GDP デフレーターには乖離が生まれることを示唆している。

このように CPI と GDP デフレーターが乖離する理由はいくつか考えられるものの、労働生産性と実質賃金が比例しているのかを分析するためには、GDP デフレーターを使用して賃金の実質化を行うことが適切であるとの結論は変わらない。

図 1 では、実質 GDP を総労働投入時間で除した時間当たり労働生産性と、GDP デフレーターまたは CPI で実質化した賃金の推移を示している。1990 年代に GDP デフレーターと CPI の乖離が生じ始めたため、二つの実質賃金系列も乖離し始めた。CPI による実質賃金は 1990 年代以降伸び悩んだ一方で、GDP デフレーターによる実質賃金は 1990 年代以降も伸び続けている。時間当たり労働生産性は 1990 年代以降も伸び続けているため、労働生産性に比例して実質賃金が伸びているかどうかは、賃金を実質化する価格指数によって異なってくる。

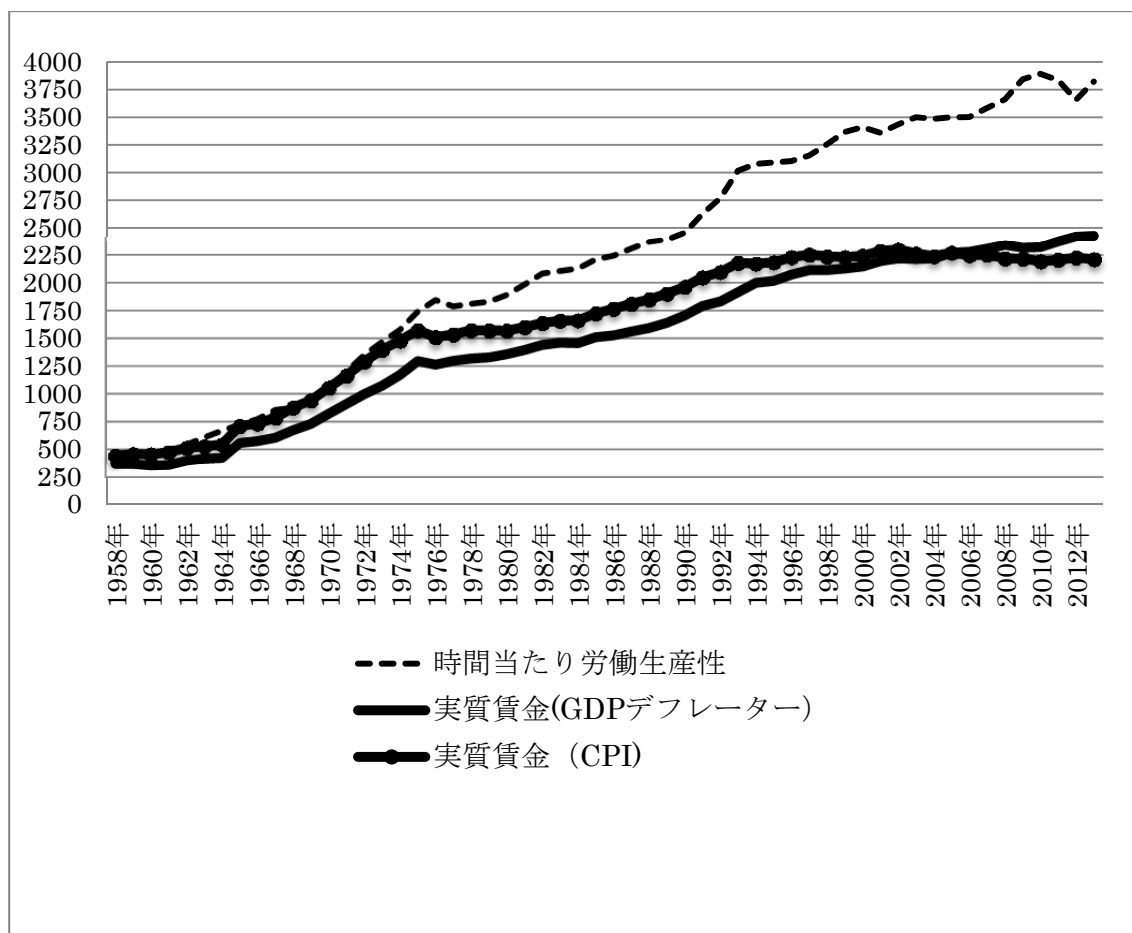


図 1 時間あたり労働生産性と実質賃金

【出典】厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」、総務省「労働力調査」

実質賃金の実質労働生産性に占める比率を図 2 に掲出した。どちらの系列も低下傾向にあるが、1990 年代以降に関しては GDP デフレーターによる実質賃金／労働生産性比率はほぼ安定している。一方で、時間あたり賃金を CPI で実質化した際には、賃金／労働生産性比率は 1990 年代以降も下落を続けている。

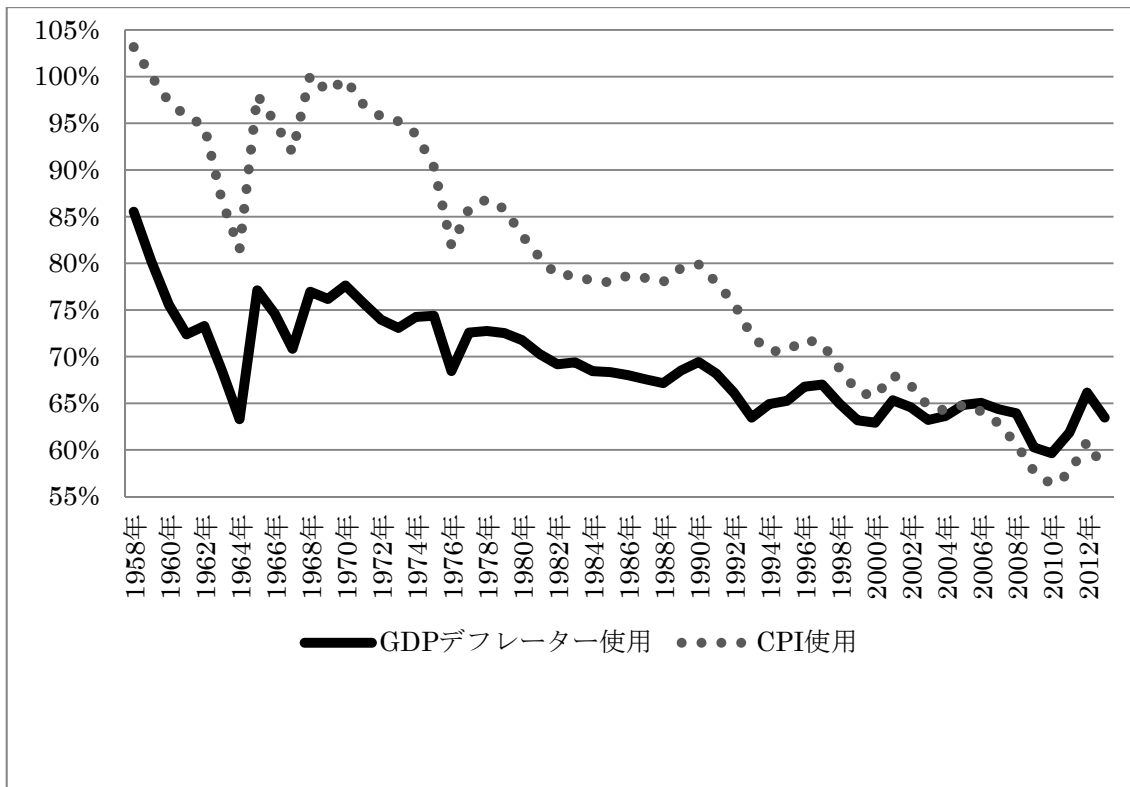


図 2 実質賃金が労働生産性に占める割合

【出典】厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」

【注】労働生産性の計算を行う際の GDP の計算には資本減耗が含まれている。

価格指数にかかわらず長期的には労働分配率が下がってきていることはマクロ生産関数がコブ・ダグラス型とはなっておらず労働と資本の代替の弾力性が 1 とは異なっていることを示唆している。

労働投入を  $L$ 、資本投入を  $K$ 、実質賃金を  $w$ 、実質金利を  $r$  とすると、生産関数の代替の弾力性は、

$$\sigma = \frac{d \frac{K}{L} \frac{w}{r}}{d \frac{w}{r} \frac{K}{L}}$$

と表される。つまり、実質金利に対する相対賃金  $\left(\frac{w}{r}\right)$  が 1% 変化したとき、資本労働比率  $\left(\frac{K}{L}\right)$  が何% 変化するのかを表す。

ここで、相対賃金  $\frac{w}{r}$  が 1% 変化したときに、労働と資本への要素支払いの比率  $\frac{\text{労働支払}}{\text{資本支払}} = \frac{wL}{rK}$  がどの程度変化するのかを考える。代替の弾力性の定義式より、

$$\frac{\partial \ln \left( \frac{wL}{rK} \right)}{\partial \ln \left( \frac{w}{r} \right)} = \frac{\partial \left[ \ln \left( \frac{w}{r} \right) + \ln \left( \frac{L}{K} \right) \right]}{\partial \ln \left( \frac{w}{r} \right)} = 1 - \frac{\partial \ln \left( \frac{K}{L} \right)}{\partial \ln \left( \frac{w}{r} \right)} = 1 - \sigma$$

という関係が得られる。そのため、労働と資本の代替が弾力的、すなわち  $\sigma > 1$  ならば  $\frac{\partial \ln \left( \frac{wL}{rK} \right)}{\partial \ln \left( \frac{w}{r} \right)} < 0$ 、すなわち相対賃金が上昇すると労働支払の資本支払に対する比率が減少する。

一方で、 $\sigma < 1$  であれば、増加する。

ここで、各種政府統計を用いて相対賃金と  $\frac{\text{労働支払}}{\text{資本支払}}$  の時系列変化を概観する。図 3 には、相対賃金と  $\frac{\text{労働支払}}{\text{資本支払}}$  の対数変化値のグラフを描いた。また、それぞれのグラフに近似曲線を付し

た。このグラフから明らかなように、 $\frac{\text{労働支払}}{\text{資本支払}}$ は一定の割合で増加傾向にあり、 $\frac{\text{労働支払}}{\text{資本支払}}$ は一定の割合で減少傾向にある。つまり、労働と資本が代替的であるため、 $\frac{\text{労働支払}}{\text{資本支払}}$ が上昇したとき、 $\frac{\text{労働支払}}{\text{資本支払}}$ が減少する傾向にあることを示している。

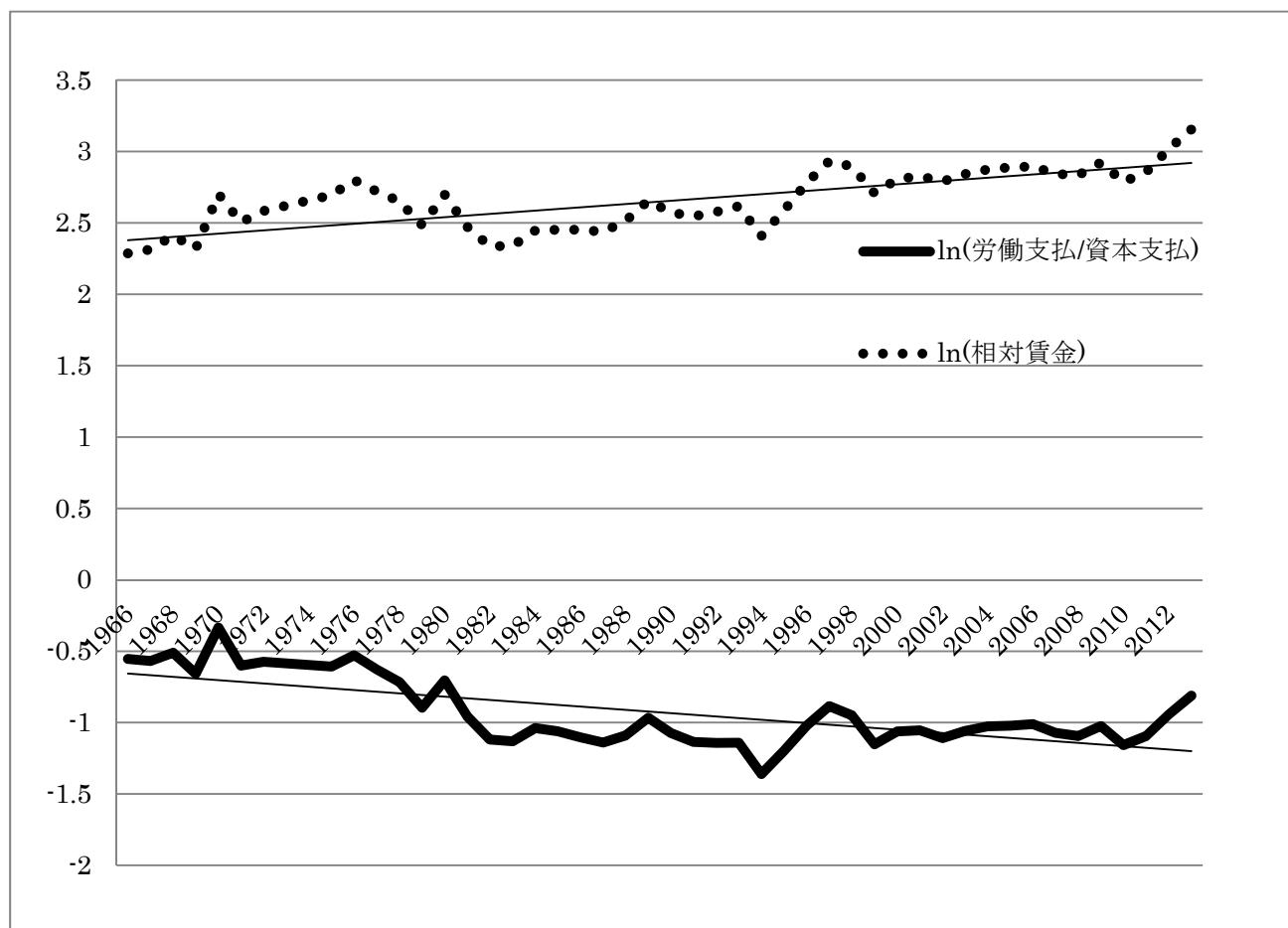


図 3 相対賃金と（労働支払/資本支払）の対数変化率

【出典】 内閣府「国民経済計算」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、日本銀行「長期プライムレート」

【注】 資本装備率は内閣府「国民経済計算」のストック額進捗ベースを総労働投入時間で除することによって求めた。また、実質賃金はGDPデフレーターによって実質化を行い、実質金利はフィッシャー方程式に従って、「名目金利-インフレ率」を計算することで求めた。なお、名目金利に関しては、日本銀行「長期プライムレート」からデータを入手し、インフレ率に関してはGDPデフレーターを用いた。資本支払には資本減耗が含まれていない。

### 第3項 実質賃金の上昇と消費水準・余暇時間

本章の分析では、マクロ経済学の一般的なモデルが想定するように、消費水準と余暇時間を効用関数の規定要因として考える。この想定の下、労働生産性が向上し賃金が増加すると、それによって拡大した予算制約を労働者は消費水準の向上と余暇時間の延長に振り分けると考えられる。それぞれにどのように振り分けるかは労働者の選好に依存するため、消費水準と余暇時間の変遷を通観することで労働者の選好を明らかにする。

はじめに、消費水準に関して概観する。消費水準の変遷を明らかにするために、総務省「家計調査」と総務省「全国消費実態調査」の集計データを使用した。

総務省「家計調査」は、国民生活における家計収支の実態を把握することを目的として毎月実施されている。また、層化3段階抽出法（第1段階-市町村、第2段階-単位区、第3段階-世帯）



により世帯が選定される標本調査であり、調査規模は約 9,000 世帯である。本稿では、1 世帯当たり年平均一ヶ月間の支出（二人以上の世帯、全都市）のデータを使用した。

一方で、総務省「全国消費実態調査」は、全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準・構造・分布などを明らかにすることを目的とした調査である。総務省「家計調査」は、主な目的が全国平均の家計収支の時系列の動きを短い周期で明らかにすることにあるため、毎月調査が行われているもののサンプルサイズが約 9,000 世帯と調査規模が小さい。そのため、家計の実態を地方別や世帯属性別などの多様な角度から分析することが難しい。この欠点を補うため「全国消費実態調査」はサンプルサイズを大きくしており、2009 年調査のサンプルサイズは約 57,000 世帯である。

図 4 には、「家計調査」を用いた全国の名目消費支出・実質消費支出の推移を描いた。1947 年から 1973 年にかけて名目消費支出の急激な上昇が起きていることがわかる。また、貨幣価格が時間とともに変化することを考慮に入れるために CPI で実質化した実質消費支出は、1947 年は 82,610 円であったが、1973 年は 270,811 円となっており、実質消費が 3 倍以上に拡大したことが分かる。高度経済成長期の生産性上昇に伴う実質賃金の上昇は、相当部分が消費水準の向上に振り分けられたといえる。

図 5 には、「全国消費実態調査」を用いた全国の名目消費支出額・実質消費支出額の推移を描いた。1959 年から 1994 年にかけて名目消費支出額の急激な上昇が起きているが、特に 2004 年を境に減少傾向にあることがわかる。また、CPI で実質化した実質消費支出額も、名目消費支出額と同様に、2004 年以降減少傾向にあることがわかる。

名目消費支出額で表現される消費支出額から実質消費水準を把握するために消費者物価指数を用いた実質化が行われる。しかしながら、消費者物価指数には物価上昇を過大に評価してしまう上方バイアスが存在することが知られている。詳しい議論は関連する文献に譲るが、バスケットに含まれる財カテゴリー間の代替（上位代替）、同一財カテゴリー内のブランド間代替（下位代替）、品質向上を適切にとらえることの困難性、ディスカウント店や特売を排除して調査間の整合性を担保することによって必然的に生じてしまうサンプルセレクションバイアスなどが上方バイアスを生み出す原因として知られている。そのため、実質消費水準を示す別の指標としてエンゲル係数を用いた分析を行う。

エンゲル係数とは、家計の消費支出額に占める食料品支出額の割合のことである。食料品支出額の所得弾力性が 1 を下回るとき、エンゲル係数は実質所得に関する単調減少関数であり、この値が低いほど生活水準は高い。図 4・図 5 にはエンゲル係数の推移もあわせて示した。図 4 より、エンゲル係数は 1946 年に 0.66 と非常に高い値であったが、1973 年には 0.32 となっており、第一次オイルショックまでは一貫して下落し続けていることがわかる。こうしたエンゲル係数の下落は、実質消費水準の一貫した上昇と整合的である。また、2000 年代に入るとエンゲル係数はほぼ安定する。こうした傾向は、図 5 からも観察される。

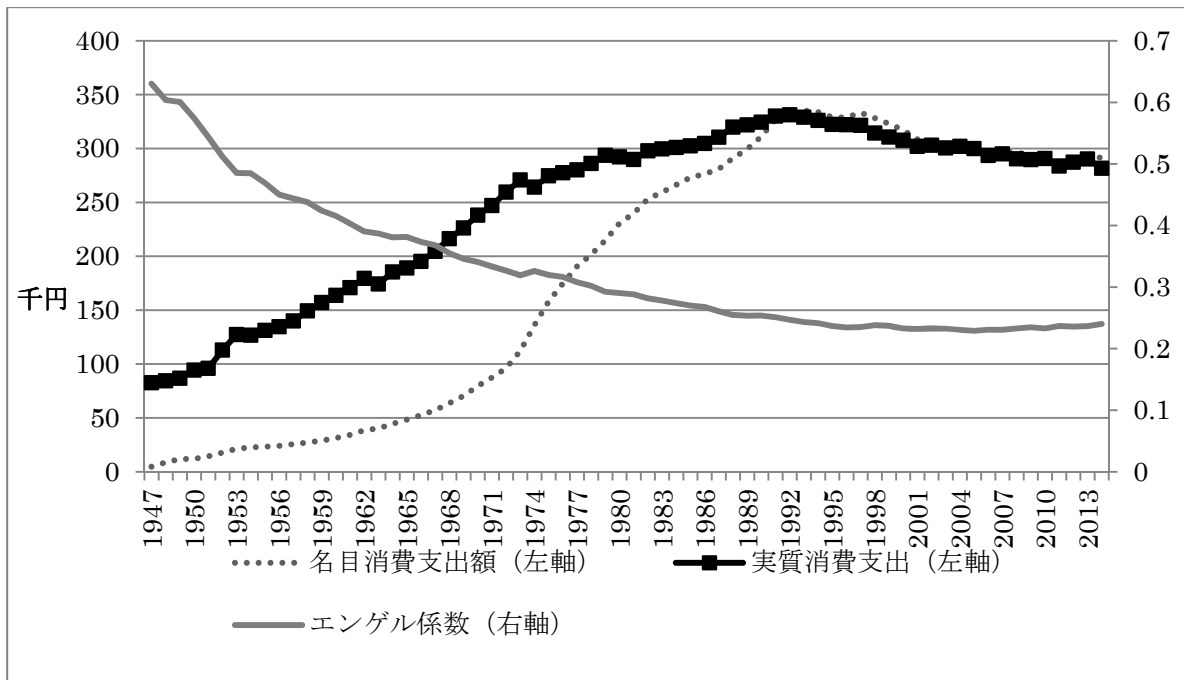


図 4 名目消費支出額・実質消費支出額・エンゲル係数の推移

【出典】総務省「家計調査」

【注】1世帯当たり年平均一ヶ月間（二人以上の世帯、全都市）のデータを用いた。

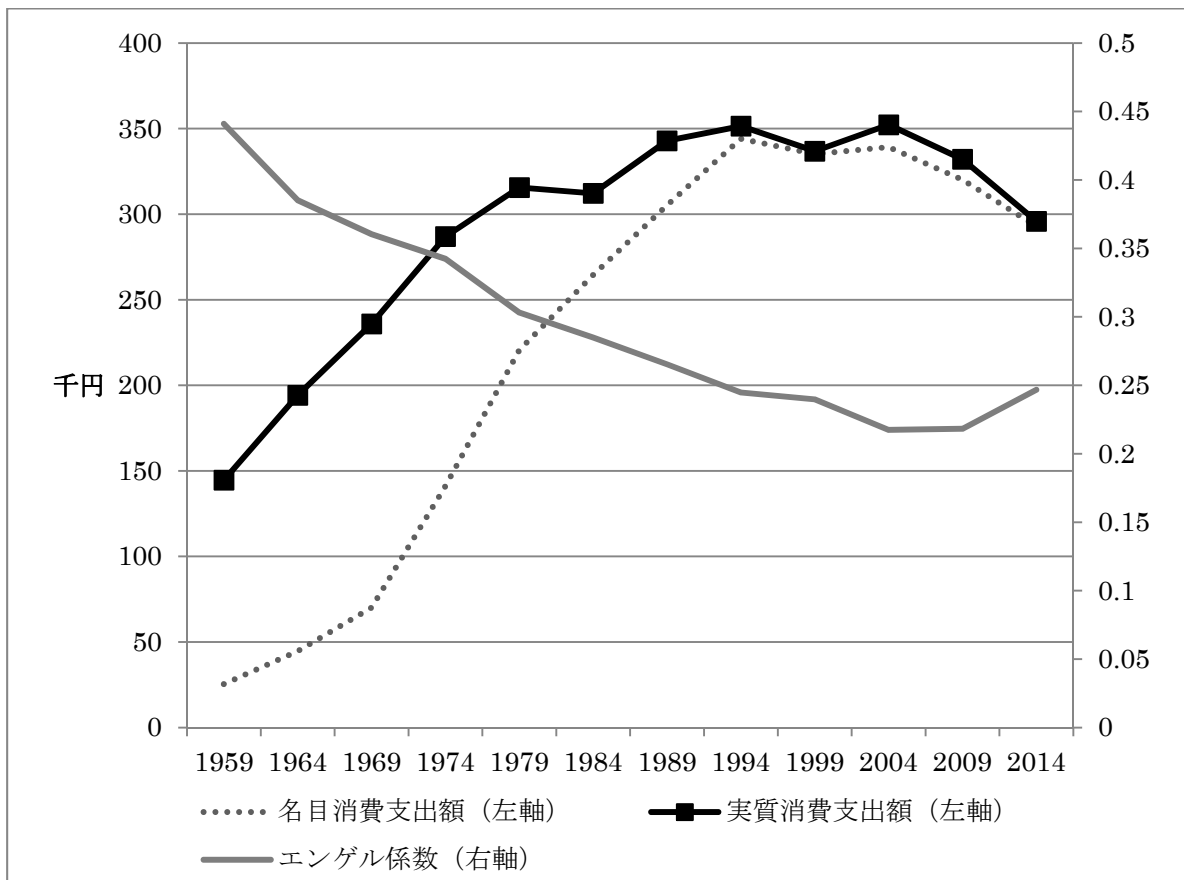


図 5 名目消費支出額・実質消費支出額・エンゲル係数の推移

【出典】総務省「全国消費実態調査」

図 4・図 5 の実質消費支出額を見ると 1989 年まで伸びてきた消費水準は 1990 年代に足踏みしたように見えるが、エンゲル係数を見ると 2000 年頃までは消費水準が伸びてきたように見える。この二つのグラフの乖離は何から生まれているのだろうか。もちろん食料の相対価格の変化や家族構成の変化の影響などを考慮する必要があるものの、CPI の上方バイアスが 1990 年代以降のインフレを過大評価して、実質消費支出額の伸びを過小に評価している可能性もある。

この CPI の上方バイアスの影響を考慮するためには、5 年に一度の全国消費実態調査よりも毎月調査が行われている「家計調査」のほうがバイアス補正を行なったうえでの実質消費の系列をとらえやすい。そこで、図 6 に関しては、「家計調査」の結果を用いて、名目消費支出額と実質消費支出額の推移を調べた。実質消費支出額の推移に関しては、CPI バイアスの存在を考慮にいれ、バイアス補正前と補正後のグラフを描いた。なお、CPI バイアスに関しては、先行研究においておおよそその合意となっている 0.5%を用いている (Ariga and Matsui ; 2003, Higa; 2014) 。CPI バイアスを補正していない実質消費支出額は 1990 年代以降低下傾向にあるように見えるが、バイアスを補正すると実質消費支出額はほぼ横ばいであることが示唆された。バイアス補正後の実質消費支出額もエンゲル係数も 1990 年代以降ほぼ横ばいであるという発見と整合的である。まとめると、第二次世界大戦後 1990 年代までは消費水準は上昇傾向にあったものの 1990 年代を境に停滞するようになったと言える。

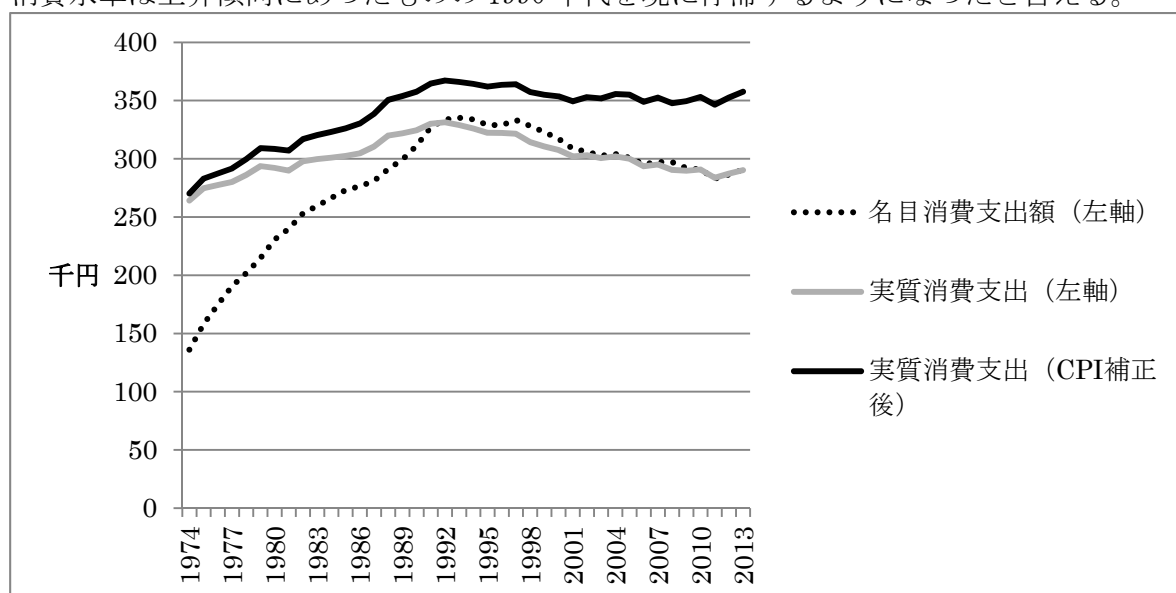


図 6 名目消費支出額・実質消費支出額の推移

【出典】総務省「家計調査」

次に、消費と並んで生活水準の大きな決定要因である余暇時間の変遷を、NHK「国民生活時間調査」と総務省「社会生活基本調査」の集計データを用いて明らかにする。

NHK「国民生活時間調査」は、1941年に初回が行われ、その後、第二次世界大戦で一次中断したものの、1960年以降5年ごとに行われている調査である。調査対象日は二日間であり、午前0時から24時間の時刻別の生活行動を15分刻みで記録する形式がとられている。生活行動は、睡眠や仕事、テレビなど28に分類されている<sup>§</sup>。2010年調査の場合、全国10歳以上の国民を対象に住居基本台帳から層化無作為二段抽出によって選ばれた7,200人が調査の対象となり、うち有効調査相手数(率)は4,905人(68.1%)であった。

また、総務省「社会生活基本調査」は、国民の社会生活の実態を明らかにするための基幹統計調査であり、1976年以來5年ごとに行われている。2011年調査では、全国約6,900調査区内に居住する世帯のうち、選定した約8万3,000世帯の10歳以上の世帯員が対象となった。調査対象数は約20万人と、大規模な調査である。

<sup>§</sup> 詳細は、表1を参照されたい。

それぞれの調査は独自の集計カテゴリーに従って生活時間の分類を行っているが、大まかな時間利用の変化をとらえるために、4つのカテゴリー（労働時間・家計生産時間・余暇時間・生理的必要時間）に分類しなおす。具体的には、NHK「国民生活時間調査」と総務省「社会生活基本調査」の結果を、労働時間・家計生産時間・余暇時間・生理的必要時間に分類した\*\*。ここで家計生産時間とは家事・育児・介護など家計内で生産される財の生産に用いられる時間であり、生理的必要時間とは睡眠時間や食事の時間など生命を維持するために必要な活動に割かれる時間である。また、NHK「国民生活時間調査」1941年調査に関しては、「国勢調査」1940年調査の職業分類と対応させてデータ整理を行った。さらに、「国勢調査」と「国民生活時間調査」と「社会生活基本調査」の年齢階層を対応させてデータを整理した。その上で

図7・図8には男女別の時間利用の変遷を描いた。

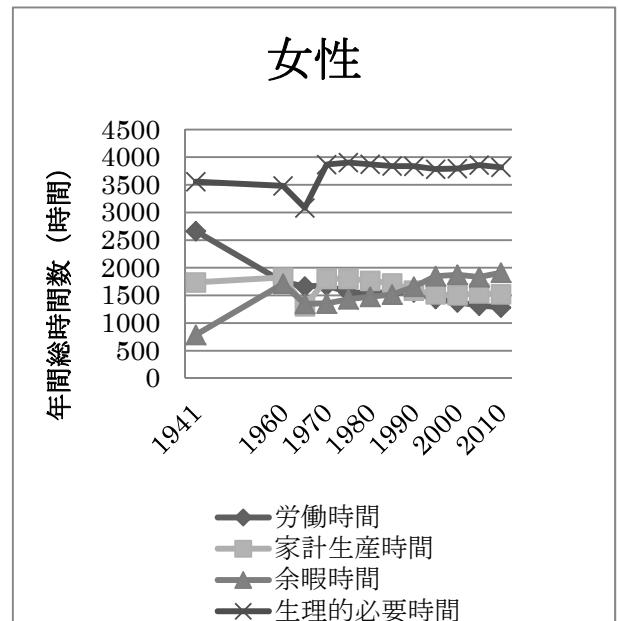
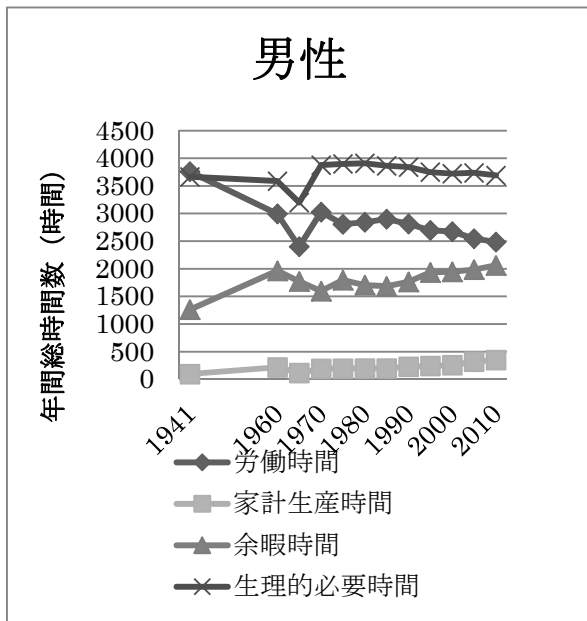
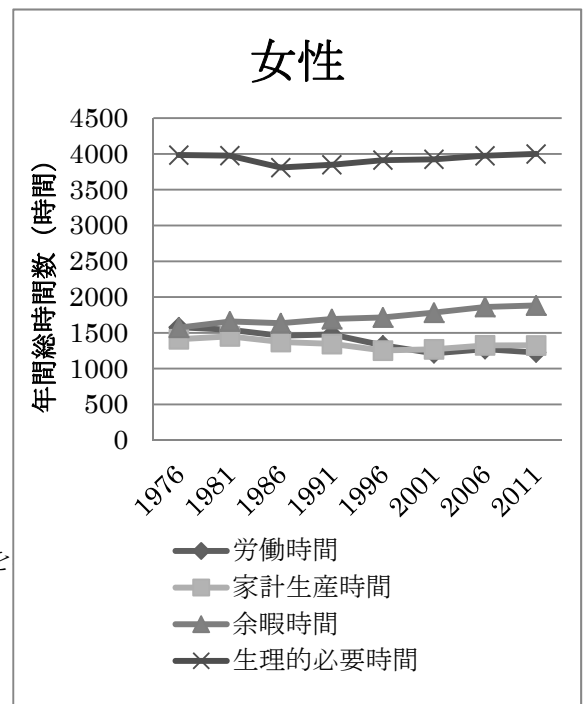
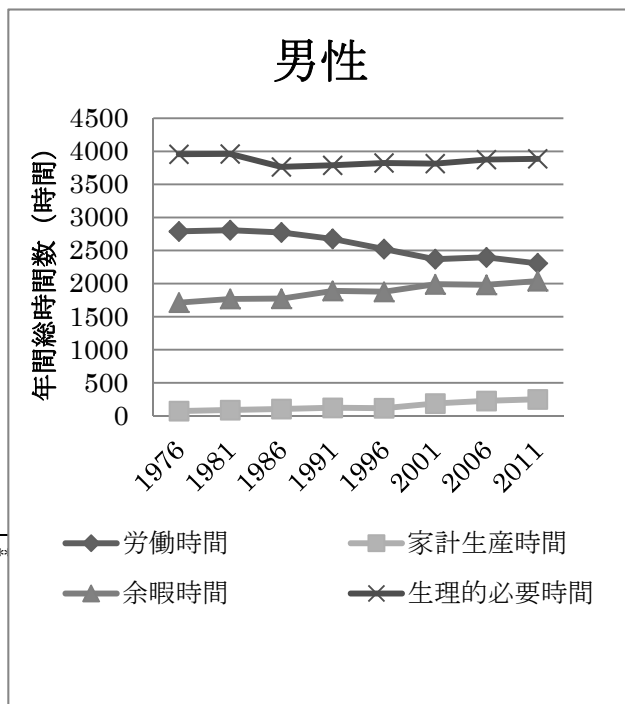


図7 時間利用の推移

【出典】NHK「国民生活時間調査」

図8 時間利用の推移



\*

を

図 7 より、1941 年と比較し、1960 年代・1970 年代は、男女ともに労働時間が減少し、余暇時間が増加していることがわかる。家計生産時間と生理的必要時間に関しては、あまり変化が見られないため、労働時間の減少分と余暇時間の増加分はほぼ一対一で対応していることが確認できる。従って、この余暇時間の増加に伴い生活水準が上昇していることが示唆される。ただし、1980 年以前は、年度による若干の時間利用の増減があるものの、労働時間と余暇時間はほとんど変化していない。このことは 1960 年代・1970 年代に実質消費が大幅に伸びたことと対照的である。つまり、1960 年代・1970 年代には、労働生産性の上昇に伴う実質賃金の増加は、余暇時間ではなく、消費水準の増加をもたらしたといえる。その一方で、1980 年代以降は余暇時間と消費水準双方の増加をもたらした。これには 1947 年から 1949 年に生まれた人口サイズが大きい団塊の世代などに代表される、世代ごとの消費と余暇の選択行動が影響を与えている可能性もある。

さらに、図 7・図 8 より、特に 1990 年代以降、男性に関しては労働時間が減少し余暇時間が増加していることがわかる。一方で生理的必要時間は 1986 年にいったん減少するもの徐々に伸びてきている。なお、男性の家計生産時間は若干の増加がみられるものの非常に少ない。女性に目を転じてみると、労働時間と家計生産時間がほぼ等しいことを見て取れる。その双方が減少したぶんが余暇時間の増加に回っている。興味深いのは男性の労働時間と女性の労働時間と家計生産時間の合計がほぼ同じ値をとっており、結果として余暇時間と生理的必要時間は男性も女性も似通っているということである。この時間利用より、男性と女性が市場生産と家計生産の分担を行っていることが見て取れる。そして、標準的な労働供給モデルが想定するように労働生産性が向上し、それが賃金上昇に反映された結果、所得効果を通じて労働時間や家計生産時間が減少し、余暇時間が増加したと考えられる。男女に共通する余暇時間の増加は生活水準の向上に貢献したものと判断できる。

時間利用の変化について、ライフサイクルの視点からもう少し分析を続けよう。仮に労働生産性が現役世代の間に高く、引退世代の間に低くなるような技術的な関係があるとするならば、動学的な時間利用配分の最適化行動の結果として現役世代に労働時間を長くし貯蓄を行い、引退後に余暇を楽しむという時間配分を行うことが最適になる。時間の貯蓄はできないが金銭の貯蓄を通じて異時点間の代替が実質的に可能となるのである。このような現役世代と引退世代の間の時間利用の代替は、1：現役世代と引退世代の時間当たり賃金が大幅に異なる、2：余暇時間の限界効用があまり低減しないため、いつ余暇をとってもその効用は変わらないという余暇時間の異時点間の代替の弾力性が大きいときに大きくなることが予想される。

このようなライフサイクルを通じた時間利用の変化が高度経済成長期の現役世代に起きていたのかを明らかにするため、図 9・図 10 には、男女別に勤労世代・引退世代の時間利用の時系列グラフを作成した。図 9・図 10 より、1960 年代・1970 年代に勤労世代であった 1910 年代～1950 年代生まれのコーホートが引退世代となる 1970 年代以降、男女共に引退世代の労働時間が減少傾向にあり、余暇時間が増加傾向にあることがわかる。つまり、動学的な時間利用配分の最適化行動の結果として、実質賃金が増加している現役時代に労働時間を長くし、引退後に余暇を楽しむという時間配分を行ったことが確認できる。従って、時間利用に関して異時点間の代替を行うことで、人々は効用最大化を行っていたと考えることができる。

さらに、長期にわたる労働時間や家計生産時間の減少と余暇時間の増加を考えるうえで重要なのは、人口に占める年齢構成が時代とともに変化しており、我々の平均寿命が伸びていることである<sup>††</sup>。総務省統計局「人口推計」によると、男女計の 60 歳以上人口は、1945 年

<sup>††</sup>厚生労働省「簡易生命表」によると、1947 年の平均寿命は男性 50.06 歳、女性 53.96 歳であったが、2014 年には、男性 80.50 歳、女性 86.83 歳と大幅に上昇している。

の終戦当時は 691 万人であったが 2010 年には 3959 万人となっており、飛躍的に増加している。仮に 60 歳以上の労働時間が短く、余暇時間が長いとするならば、人口構成の変化を通じて全体の労働時間が減少し、余暇時間が長くなることをもたらしめているのかもしれない。人生全体で考えるとわれわれが利用可能な時間量が増加していることに対して、現役時代には高い労働生産性を発揮して働き、貯蓄を行い引退後に余暇を楽しむという異時点間の時間利用の代替を行いながら、効用を最大化していると考えられる。なお、ここでの現役時代の貯蓄を引退後に取り崩すというイメージには自分自身の貯蓄もさることながら、年金や健康保険制度を通じて社会的に現役世代から引退世代に資源が移転されることも含まれる。

図 9・図 10 より、特に 1990 年代以降引退世代の労働時間は減少傾向にあり、余暇時間は増加傾向にあることがわかる。一方で、勤労世代に関しては、1976 年以降労働時間と余暇時間共にほぼ横ばいとなっている。つまり勤労世代における労働時間の減少と余暇時間の増加は起こっていない。そのため、勤労世代にだけ焦点を当てて時間利用の時系列変化を分析すると、人生全体を通して余暇時間が増加しているという傾向を過小評価することになってしまう。

全人口の人生全体を通じた労働時間が減少傾向にあることの要因は、本質的には労働生産性が上昇したことが挙げられる。仮に労働生産性が勤労世代の間に高く、引退世代の間に低くなるような技術的な関係があるとするならば、動学的な時間利用配分の最適化行動の結果として勤労世代に労働時間を長くし貯蓄を行い、引退後に余暇を楽しむという時間配分を行うことが最適になる。

一方で、現役世代の労働時間が長く、引退世代になってから余暇時間を長くするというのは制度に原因がある可能性もある。一定年齢以上になると年金の受給権が発生し、その受給金額が勤労所得の増加に従い減額されるという年金制度や、定年年齢を前提にして賃金制度を設計する多くの企業の雇用管理制度といった制度的な要因が現役世代の労働時間を一定に保ち、引退世代になってから余暇時間を延ばすという行動を誘引している可能性もある。この場合、制度が設計された時点では効率的に設定されていた引退年齢が、長寿化が進む中で最適値からずれていくということも考えられる。このケースにおいては、長寿化に代表される社会経済環境の変化に合わせて引退年齢を再設定することによって、効率性を向上させることができるのかもしれない。

以上で見てきたように、労働生産性上昇の結果、生涯を通じての平均労働時間が減少する一方で、平均余暇時間が増加したことが明らかになった。年齢別の時間利用を見てみると勤労世代の労働時間はそれほど減少傾向になく、引退世代の労働時間の減少が顕著であることが分かった。これは、1960 年代・1970 年代の現役世代の労働時間はほぼ横ばいであり、彼らが引退世代となった時点での労働時間の減少が著しいことと対応している。このことに長寿化の影響が加わり生涯の平均余暇時間が長くなったのである。つまり、戦後の日本人は生産性上昇の果実を、現役時代は消費額を増やし老後は余暇時間を愉しむことで享受してきたと結論づけることができる。ただし、このような異時点間の時間利用の代替が効率的なものであるかどうかは、引退が年金制度などの社会保障制度や定年制度などの雇用管理制度の影響を強く受けていることを考えると、これらの社会制度が社会経済環境の変化に合わせて適切な形で設計されているかどうか強く依存するといえる。

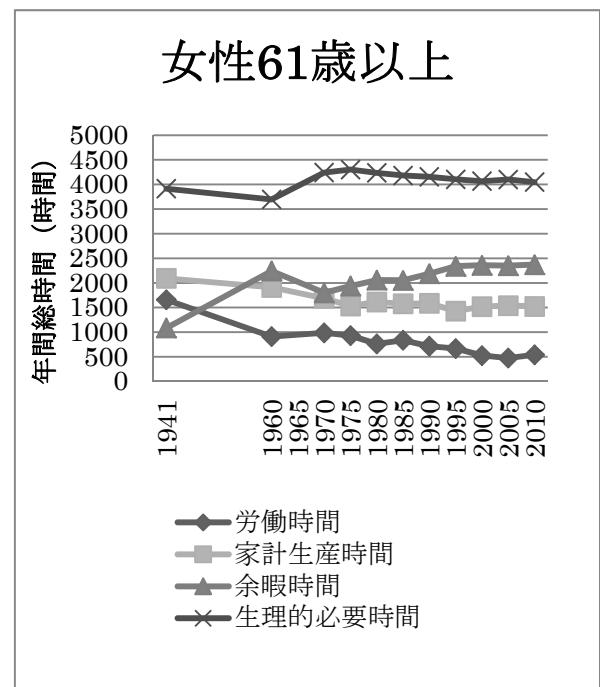
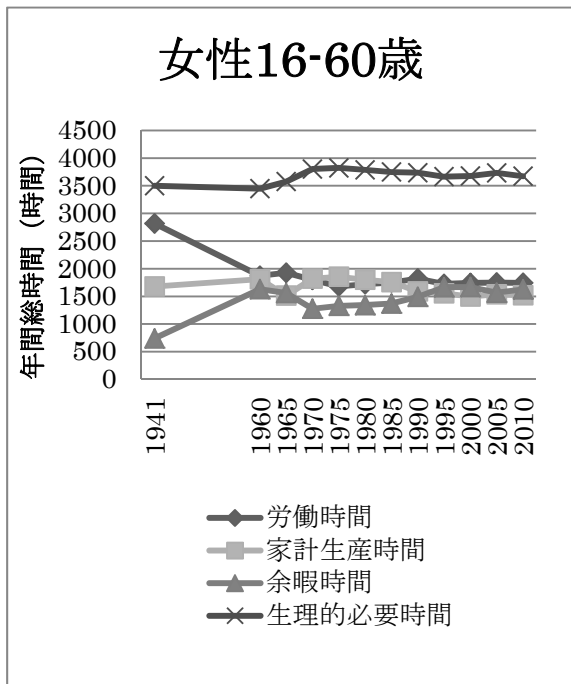
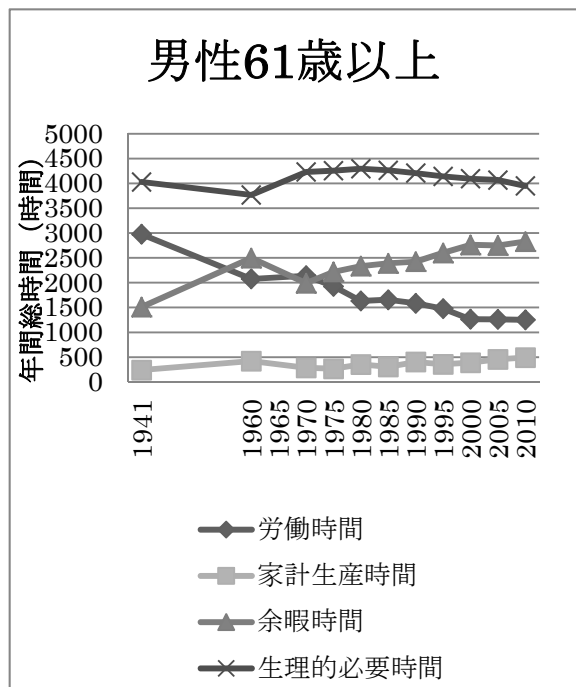
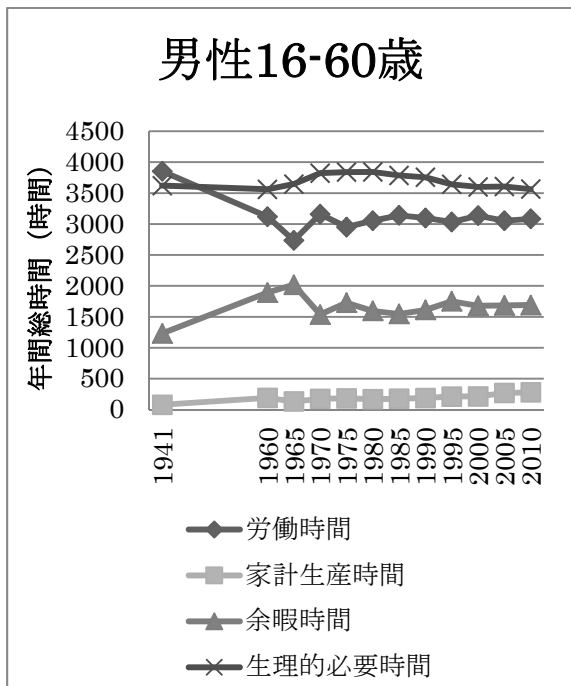


図9 年齢別時間利用の推移

【出典】NHK「国民生活時間調査」

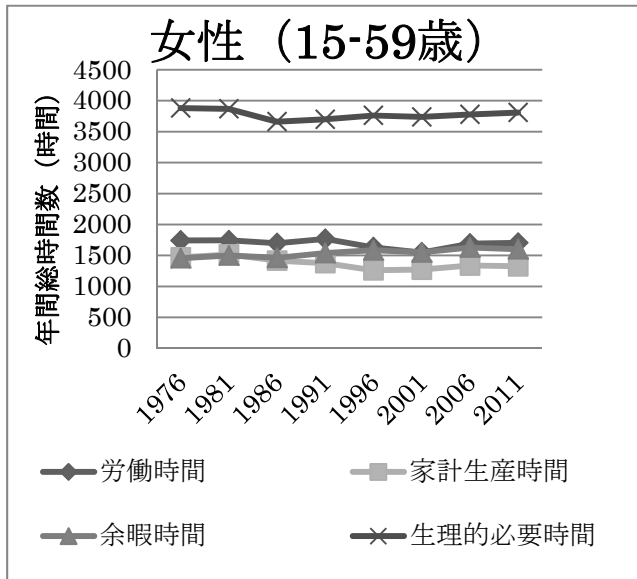
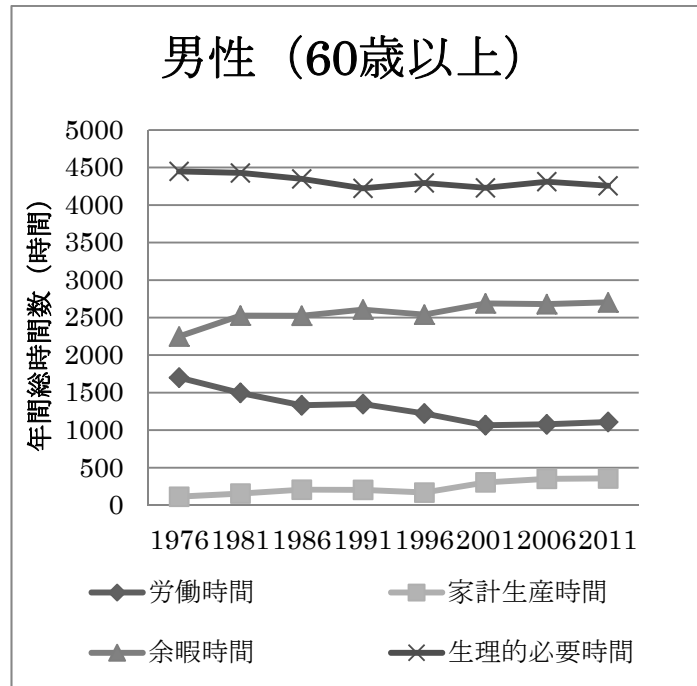
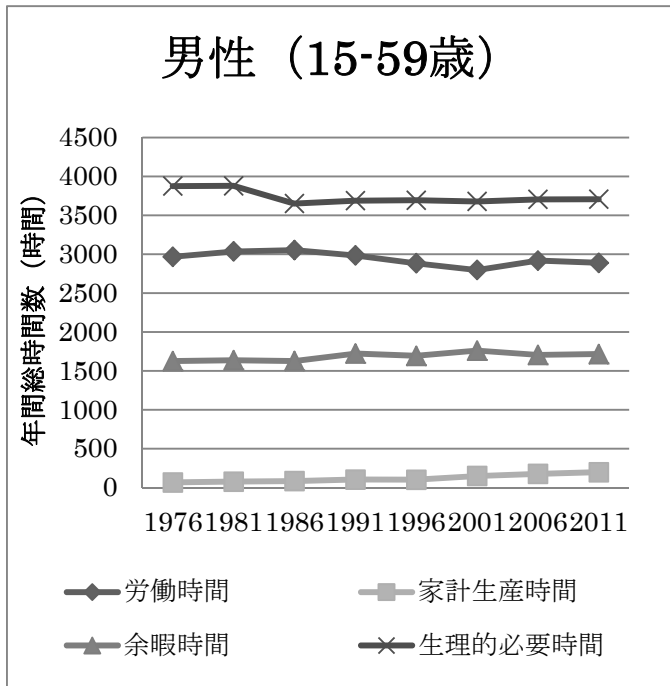
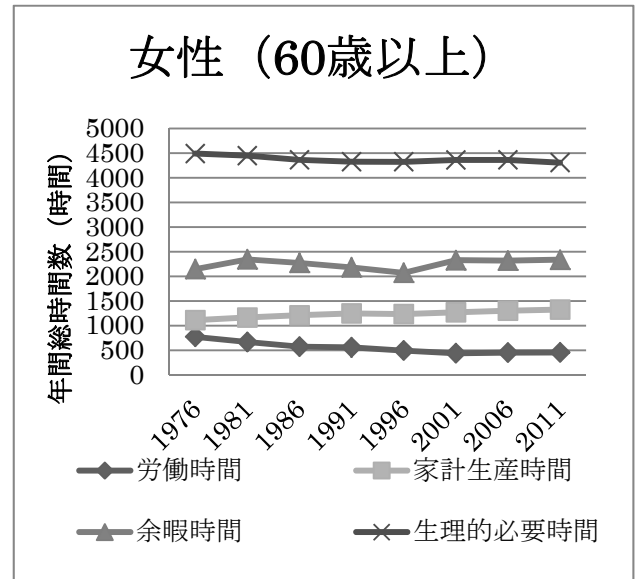


図 10 年齢別時間利用の推移



【出典】総務省「社会生活基本調査」



## 第4項 消費・余暇選好の検討

前項まででは、戦後日本の労働生産性の増加が、労働者の所得増につながり、それが消費と余暇に割り振られながら生活水準を向上させてきたことを報告した。この項では標準的な経済モデルの枠組みの下で、これらの変化を統一的に理解することを試みたい。

単純化のため、モデルでは静学的な効用最大化問題を考え、コブ・ダグラス型効用関数を仮定する。時間利用の変遷の調査部分で明らかにしたように年齢別の行動変化を動学的な枠組みで考えることは重要であるが、動学モデルの検討は別稿に譲り、ここでは生涯消費と生涯余暇を選ぶ代表的個人を考える。コブ・ダグラス型効用関数のもとでは、代表的個人は以下の効用最大化問題を解く。

$$\begin{aligned} \text{MAX } U &= C^\alpha L^{1-\alpha} \\ \text{s.t. } PC &= (1-L)W \end{aligned}$$

ここで、 $U$ は効用、 $C$ は実質消費水準、 $L$ は余暇時間量、 $P$ は消費財価格、 $W$ は実質賃金を表す。また  $0 < \alpha < 1$  が成立すると仮定する。コブ・ダグラス型の消費関数の特性より、消費財と余暇に対する支出シェアは一定になる。そのため、効用最大化の結果として  $PC/WL$  の値は  $\alpha/(1-\alpha)$  で一定となる。これはコブ・ダグラス型効用関数を前提とすると消費と余暇の代替の弾力性が1となるため、消費財の賃金で基準化した相対価格 ( $P/W$ ) が1%増加すると消費の余暇に対する比率 ( $C/L$ ) が1%下落するためである。そのため、各種統計資料を用いて、この関係が成立しているのかどうかを考察し、戦後日本の消費と余暇の配分を考えるにあたって、代表的個人がコブ・ダグラス型効用関数を持っていたと想定することが適切であるかどうかを検討する。

図 11 には、年間の実質消費支出額の変化と年間の余暇時間金銭換算額の変化のグラフを示した。余暇時間金銭換算額を求めるにあたり、NHK「国民生活時間調査」と総務省「社会生活基本調査」を用いた。

余暇時間金銭換算額は実質賃金と余暇時間量を掛け合わせることによって求めている。グラフより、実質消費支出額は1990年代以降伸び悩んでいるが、余暇時間金銭換算額は単調に増加を続けている。つまり、 $PC/WL$  の値は一定ではないことが示唆される。

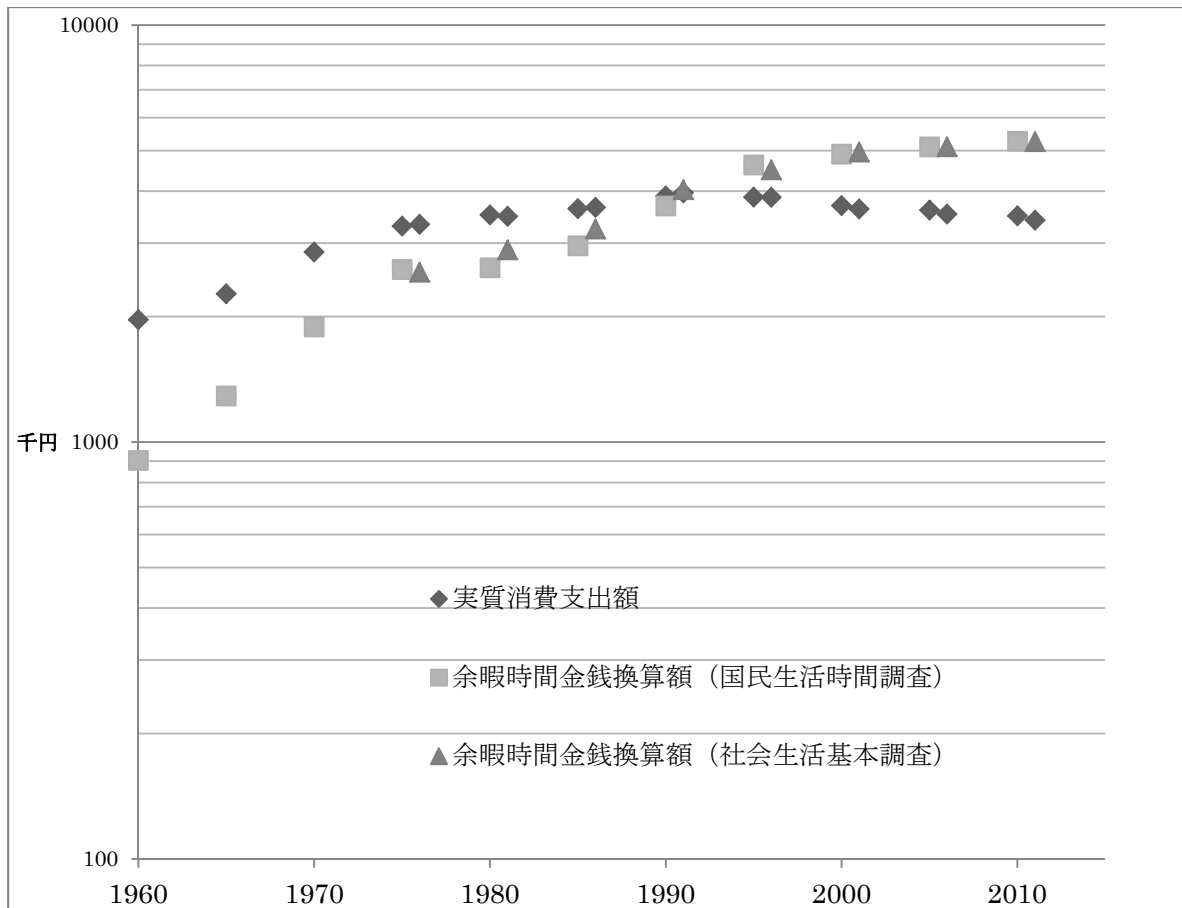


図 11 実質消費支出額と余暇時間金銭換算額の変化

【出典】総務省「家計調査」、NHK「国民生活時間調査」、総務省「社会生活基本調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

【注】実質消費支出額の値は実際の値、軸目盛りは対数目盛りとしている。総務省「家計調査」の全都市・二人以上の世帯の1世帯当たり年平均1か月間の支出に12を乗ずることによって、年当たりの消費支出額を求めている。また、バイアスを補正したCPIで実質化を行っている。CPIバイアスに関しては、年率0.5%の上昇バイアスがあることが知られているため、 $[(CPI/100)-0.005]/(CPI/100)^t$ ,  $t=1, 2, \dots$ をCPIにかけることによって、バイアスを除去している。なお、 $t=1$ を基準年としている。余暇時間金銭換算額の値は実際の値、軸目盛りは対数目盛りとしている。厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より賃金のデータを入手し、CPIを用いて実質化を行った実質賃金とNHK「国民生活時間調査」・総務省「社会生活基本調査」より入手した16歳以上の男女全体の余暇時間の平均値を掛け合わせ、余暇時間金銭換算額としている。

この点をより詳細に調べるために、名目消費支出額と余暇時間金銭換算額の比率の推移のグラフを図12に描いた。分子に実質消費支出額の対数値をとり、分母には余暇時間金銭換算額の対数値をとっている。グラフより、実質消費支出額の余暇時間費用に占める割合は単調に減少していることがわかる。以上より、PC/WLの値は一定とはならないため、コブ・ダグラス型効用関数と代表的個人の効用最大化行動の結果として戦後日本の消費と余暇の配分は説明できないことが明らかである。この点を改善するために、消費と余暇の相対価格である実質賃金に変化したときに、それぞれへの支出シェアが変化していくことを許すCES型効用関数を用いて消費と余暇への配分を記述することができないかを考え、代替の弾力性を推定するために、回帰分析を行う。

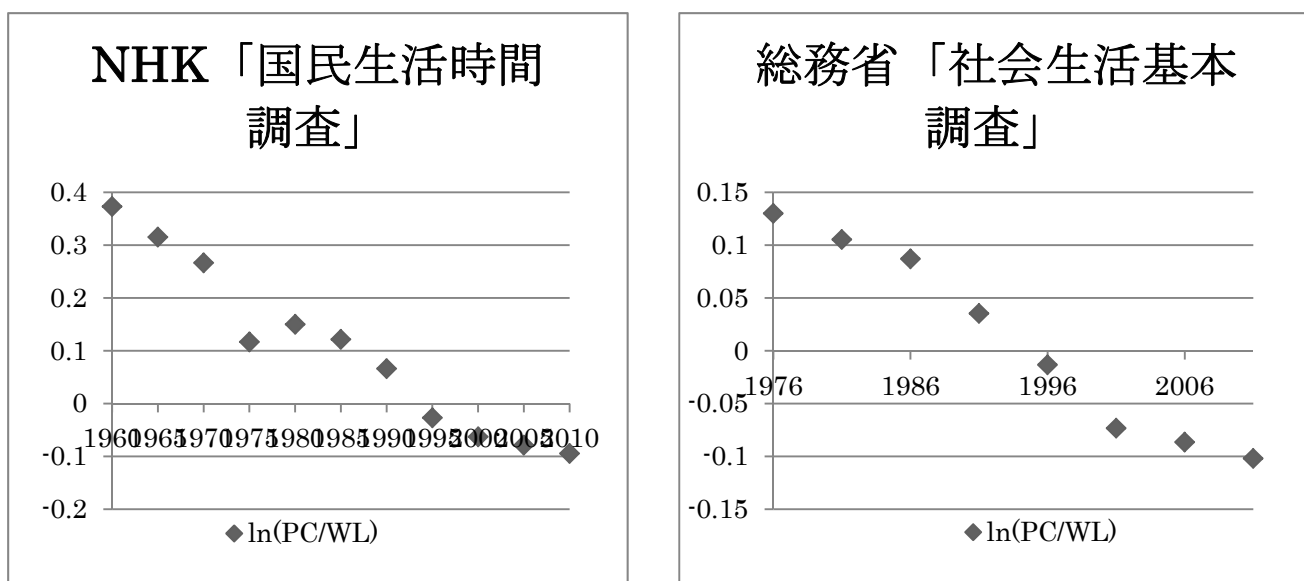


図 12 名目消費支出額と余暇時間金銭換算額の比率の推移

【出典】NHK「国民生活時間調査」、総務省「社会生活基本調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、総務省「全国消費実態調査」

【注】名目消費支出額を分子、「名目賃金\*余暇時間総量」を余暇時間金銭換算額として分母におき、比率を計算し、対数値をとっている。

ここでは、 $C$ は実質消費水準、 $L$ は余暇時間量、 $w$ は名目賃金、 $P$ は物価、 $u$ は誤差項とし、次のようなモデルを考える。

$$\ln\left(\frac{L}{C}\right) = \alpha + \beta \ln\left(\frac{w}{P}\right) + u$$

$\alpha$ は定数項、 $\beta$ は代替の弾力性である。用いるデータは、NHK「国民生活時間調査」、総務省「社会生活基本調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、総務省「全国消費実態調査」、総務省「消費者物価指数」である。余暇時間量のデータの出典ごとに回帰分析を行った。結果は表 1 に示した。

表 1 回帰分析結果

被説明変数	(1) NHK「国民生活時間調査」		(2) 総務省「社会生活基本調査」	
	説明変数	log(L/C)	説明変数	log(L/C)
log(W/P)	-0.322*** (0.087)		0.174 (0.141)	
定数項	-5.141*** (0.648)		-8.94*** (1.08)	
サンプルサイズ	11		8	
決定係数	0.602		0.203	

【注】標準誤差は括弧内に記した。また、\*\*\*は  $p < 0.01$  を表す。

以上より、NHK「国民生活時間調査」のデータを用いた分析では、 $\ln\left(\frac{w}{P}\right)$  の係数は負で有意となったが、係数の絶対値は 1 を下回ることがわかった。具体的には、実質賃金 ( $W/P$ ) が 1% 上昇したとき、余暇の消費に対する比率 ( $L/C$ ) が 0.322% 減ることを示している。一方で、総務省「社会生活基本調査」のデータを用いた分析では、有意な結果は得られなかった。いずれの結果にせよ、余暇価格である賃金が 1% 上昇した際に余暇の減少の割合が 1% よりも

小さいため、余暇への支出総額が消費への支出総額に比べて上昇することを示している。逆に言うと、賃金が上がっていく中で、消費支出総額が余暇の金銭換算額に対する比率が下がっていくという先の発見と整合的である。つまり、戦後の日本人の消費・余暇選好を記述するためには、CES 型効用関数の特殊形であるコブ・ダグラス型効用関数ではなく、一般的な CES 型効用関数を仮定することが妥当と考えられる。また、代替の弾力性は 1 よりもかなり小さい数字を想定することが適切であろう。また、CES 型効用関数にしても消費・余暇需要の所得弾力性を 1 と想定している点で不十分な可能性もある。そのため、消費需要、余暇需要のそれぞれについて所得の弾力性が 1 と異なることを許す効用関数を想定する必要があるかもしれない。

## 第5項 結論

本稿では戦後日本における労働生産性と実質賃金がどのような関係にあり、実質賃金の向上が消費と余暇にどのように配分されてきたのかを概観してきた。労働生産性と実質賃金の関係を分析した結果、労働生産性の向上は実質賃金の向上と強く結びついていたものの、その関係は必ずしも比例的なものではないことが明らかになった。これは労働と資本の代替が弾力的であるため、実質賃金が増加すると労働分配率が低下する傾向があることを示している。

実質賃金の上昇は、消費水準の上昇と余暇時間の増加の双方につながり生活水準を向上させた。特に 16-60 歳の現役世代の余暇時間は増加しなかったものの、61 歳以上の余暇時間が増加したことは、現役時代に資産を蓄積し、引退後に余暇を楽しむという時間配分を人々が行ってきたことを示している。この発見に代表されるように本稿の分析は、各世代の動学的意思決定がマクロの消費や時間利用の決定に大きな影響を与えることを示唆している。各年の各歳別情報をもとに世代ごとの消費ならびに余暇行動を再構築し分析を行うのは今後の課題だといえる。

本稿では十分な分析をすることができなかったが、繰り返し横断面データの年齢階層別情報を用いて、世代ごとの疑似パネルデータを作成し、各世代の生涯所得、生涯消費、生涯余暇がどのように選択されているか、という視点でモデル分析を行うことが今後の研究としては有用だと思われる。

## 参考文献

- 猪木武徳. 2000. 『経済成長の果実 1955-1972』中央公論新社.
- 尾高煌之助. 1989. 「成長の軌跡 (2)」安場安吉・猪木武徳編『高度成長』日本経済史 8. 岩波書店.
- 熊倉正修. 2015. 「物価指数の特性と日本の交易条件」 経済統計研究, 第 43 巻第 2 号, 12-31 頁.
- 小巻泰之・矢嶋康次. 2013. 「CPI と GDP デフレーターにおける乖離について:家計消費デフレーターと CPI」 ニッセイ基礎研所基礎研レポート 2013-07-12. 07-12.
- 橘木俊詔. 2003. 「家計」橘木俊詔編著『戦後日本経済を検証する』東京大学出版会.
- 野田知彦・阿部正浩. 2010. 「労働分配率, 賃金低下」樋口美雄編『労働市場と所得分配』慶應義塾大学出版会, 3-45 頁.
- 西村清彦・井上篤. 1994. 「高度成長期以後の日本製造業の労働分配率:「二重構造」と不 完全競争」石川経夫編『日本の所得と富の分配』東京大学出版会, 79-106 頁版会, 107-140 頁.
- 安場安吉. 1989. 「歴史の中の高度成長」安場安吉・猪木武徳編『高度成長』日本経済史 8. 岩波書店.
- 吉川洋. 2012. 『高度成長 日本を変えた六〇〇〇日』(中公新書版)中央公論新社.
- Ariga, K., & Matsui, K. (2003). “Mismeasurement of the CPI” . in M. Blomstom, J. Corbett, F. Hayashi, and A. Kashyap (eds.), *Structural impediments to growth in Japan*, University of Chicago Press.
- Higa, K. (2014). “Estimating Upward Bias of Japanese Consumer Price Index Using Engel’s Law” *Hitotsubashi University Discussion Paper Series*, No. 2014-21.
- Keynes, J. “Economic Possibilities for Our Grandchildren,” in *Essays in Persuasion*, 1930. New York: W.W. Norton & Company, 1963 edition.

## 補論

NHK「国民生活時間調査」の時間の分類基準は以下の通りである。

### 1941年（農業世帯編）

労働時間：農事、手仕事、勉強、公務  
家計生産時間：家事、針仕事  
余暇時間：休息、教養、趣味、娯楽、運動、交際  
生理的必要時間：睡眠、食事、身の回り、入浴

### 1941年（小売業世帯編）

労働時間：従業、内職、勉強、公務  
家計生産時間：家事、針仕事  
余暇時間：休息、教養、趣味、娯楽、運動、交際  
生理的必要時間：睡眠、食事、身の回り、入浴

### 1941年（俸給生活者編）

労働時間：通勤、従業、内職、勉強、公務  
家計生産時間：家事、針仕事  
余暇時間：休息、教養、趣味、娯楽、運動、交際  
生理的必要時間：睡眠、食事、身の回り、入浴

### 1941年（工場労務者編）

労働時間：通勤、従業、内職、勉強、公務  
家計生産時間：家事、針仕事  
余暇時間：休息、教養、趣味、娯楽、運動、交際  
生理的必要時間：睡眠、食事、身の回り、入浴

### 1960年

労働時間：労働、勉強  
家計生産時間：家事  
余暇時間：外出、交際、休養、趣味、新聞・雑誌、ラジオ、テレビ  
生理的必要時間：睡眠、食事、身の回りの用事

### 1965年

労働時間：労働、勉強  
家計生産時間：家事  
余暇時間：交際、休養、趣味、外出、新聞・雑誌・本、ラジオ、テレビ  
生理的必要時間：すいみん、食事、身の回りの用事

### 1970年

労働時間：仕事、学業、通勤、通学、社会的つきあい  
家計生産時間：家事  
余暇時間：テレビ、ラジオ、新聞・雑誌・本、行楽・散策、スポーツ、勝負ごと、けいごと・趣味、技能・資格の勉強、その他の移動  
生理的必要時間：すいみん、食事、身の回りの用事、療養・静養

### 1975年

労働時間：仕事、学業、通勤、通学、社会的つきあい  
家計生産時間：家事  
余暇時間：テレビ、ラジオ、新聞・雑誌・本、行楽・散策、スポーツ、勝負ごと、趣味・けいごと、その他の移動  
生理的必要時間：すいみん、食事、身の回りの用事、療養・静養

### 1980年

労働時間：仕事、学業、通勤、通学、社会的つきあい

家計生産時間：家事

余暇時間：テレビ、ラジオ、新聞・雑誌・本、行楽・散策、スポーツ、勝負ごと、けいこごと・趣味、技能・資格の勉強、その他の移動

生理的必要時間：すいみん、食事、身の回りの用事、療養・静養

### 1985年

労働時間：仕事、学業、通勤、通学、社会的つきあい

家計生産時間：家事

余暇時間：テレビ、ラジオ、新聞・雑誌・本、行楽・散策、スポーツ、勝負ごと、趣味・けいこごと、その他の移動

生理的必要時間：すいみん、食事、身の回りの用事、療養・静養

### 1990年

労働時間：仕事、学業、通勤、通学、社会参加、仕事のつきあい

家計生産時間：家事

余暇時間：テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、本、マンガ、行楽・散策、スポーツ、勝負ごと、趣味・けいこごと、その他の移動

生理的必要時間：すいみん、食事、身の回りの用事、療養・静養

### 1995年

労働時間：仕事、仕事のつきあい、学業、通勤、通学、社会参加

家計生産時間：家事

余暇時間：会話・交際、スポーツ、行楽・散策、趣味・娯楽・教養、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌・マンガ、本、CD・テープ、ビデオ、行楽・散策、休息

生理的必要時間：睡眠、食事、身のまわりの用事、療養・静養

### 2000年

労働時間：仕事、仕事のつきあい、学業、通勤、通学、社会参加

家計生産時間：家事

余暇時間：会話・交際、スポーツ、行楽・散策、趣味・娯楽・教養、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌・マンガ、本、CD・テープ、ビデオ、行楽・散策、休息

生理的必要時間：睡眠、食事、身のまわりの用事、療養・静養

### 2005年

労働時間：仕事、仕事のつきあい、学業、通勤、通学、社会参加

家計生産時間：家事

余暇時間：会話・交際、スポーツ、行楽・散策、趣味・娯楽・教養、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌・マンガ、本、CD・テープ、ビデオ、行楽・散策、休息

生理的必要時間：睡眠、食事、身のまわりの用事、療養・静養

### 2010年

労働時間：仕事、仕事のつきあい、学業、通勤、通学、社会参加

家計生産時間：家事

余暇時間：会話・交際、スポーツ、行楽・散策、趣味・娯楽・教養、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌・マンガ、本、CD・テープ、ビデオ、行楽・散策、休息

生理的必要時間：睡眠、食事、身のまわりの用事、療養・静養

1941年のデータに関しては、①「農業世帯編」「小売業世帯編」「俸給生活者編」「工場労務者編」「俸給生活者女子家族編」「工場労務者女子家族編」に分かれているため、1940年の国勢調査の値から、それぞれの世帯にあたる比率をかけて、全国民の値としている。②データより、一日あたりの時間数がわかるため、365をかけて年間あたりの時間数にしている。③データから、15歳区切りの値が

わかるため、国勢調査の人口の値から割り出した乗率をかけることによって、現役世代と引退世代の値を集計している。1960年-2010年のデータに関しては、①データより、「平日」「土曜」「日曜」の一日あたり時間数がわかるため、一週間あたりの時間数＝「平日」×5＋「土曜」＋「日曜」という式から求め、365/7をかけて年間あたりの時間数にしている。②データから、10歳区切りの値がわかるため、国勢調査の人口の値から割り出した乗率をかけることによって、現役世代と引退世代の値を集計している。

総務省「社会生活基本調査」の時間の分類基準は以下の通りである。

#### 1976年

労働時間：通勤通学、仕事、勉強研究、家計生産時間：家事育児、買い物、余暇時間：趣味娯楽、スポーツ、奉仕的な活動、交際、ラジオテレビ新聞雑誌、休養くつろぎ、その他の移動、生理的  
必要時間：睡眠、身の回りの用事、食事、受診診療

#### 1981年

労働時間：通勤通学、仕事、学業、学習活動  
家計生産時間：家事育児、買い物  
余暇時間：趣味娯楽、スポーツ、奉仕的な活動、交際、ラジオテレビ新聞雑誌、休養くつろぎ、移動  
(通勤・通学を除く)  
生理的必要時間：睡眠、身の回り、食事、受診診療

#### 1986年

労働時間：通勤・通学、仕事、学業、学習・研究（学業以外）  
家計生産時間：家事、育児、買い物  
余暇時間：趣味・娯楽、スポーツ、社会的活動、交際・付き合い、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌、  
休養・くつろぎ、移動（通勤・通学を除く）  
生理的必要時間：睡眠、身の回りの用事、食事、受診・診療

#### 1991年

労働時間：通勤・通学、仕事、学業、学習・研究（学業以外）  
家計生産時間：家事、介護・看護、育児、買い物  
余暇時間：趣味・娯楽、スポーツ、社会的活動、交際・付き合い、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌、  
休養・くつろぎ、移動（通勤・通学を除く）  
生理的必要時間：睡眠、身の回りの用事、食事、受診・診療

#### 1996年

労働時間：通勤・通学、仕事、学業、学習・研究（学業以外）  
家計生産時間：家事、介護・看護、育児、買い物  
余暇時間：趣味・娯楽、スポーツ、ボランティア活動・社会参加活動、交際・付き合い、テレビ・  
ラジオ・新聞・雑誌、休養・くつろぎ、移動（通勤・通学を除く）  
生理的必要時間：睡眠、身の回りの用事、食事、受診・診療

#### 2001年

労働時間：通勤・通学、仕事、学業、学習・研究（学業以外）  
家計生産時間：家事、介護・看護、育児、買い物  
余暇時間：趣味・娯楽、スポーツ、ボランティア活動・社会参加活動、交際・付き合い、テレビ・  
ラジオ・新聞・雑誌、休養・くつろぎ、移動（通勤・通学を除く）  
生理的必要時間：睡眠、身の回りの用事、食事、受診・診療

#### 2006年

労働時間：通勤・通学、仕事、学業、学習・研究（学業以外）  
家計生産時間：家事、介護・看護、育児、買い物、余暇時間：趣味・娯楽、スポーツ、ボランティ  
ア活動・社会参加活動、交際・付き合い、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌、休養・くつろぎ、移動（通  
勤・通学を除く）



生理的必要時間：睡眠、身の回りの用事、食事、受診・診療

## 2011年

労働時間：通勤・通学、仕事、学業、学習・自己啓発・訓練（学業以外）

家計生産時間：家事、介護・看護、育児、買い物

余暇時間：趣味・娯楽、スポーツ、ボランティア活動・社会参加活動、交際・付き合い、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌、休養・くつろぎ、移動（通勤・通学を除く）

生理的必要時間：睡眠、身の回りの用事、食事、受診・診療

各年度のデータに関して、データより一週間あたりで平均を計算した一日あたり時間数がわかるため、一日あたりの時間数に365をかけて年間あたりの時間数を算出している。

NHK「国民生活時間調査」（1941年）と「国勢調査」（1940年）の職業分類については、「農業世帯」は「農業」、「小売業世帯」は「商業」、「俸給生活者」は「交通業」、「工場労務者」は「工業、公務・自由業」（以上、「国民生活時間調査」の分類、「国勢調査」の分類の順で示している。）を対応させた。

NHK「国民生活時間調査」と「国勢調査」の年度は、1941年の「国民生活時間調査」と1940年の「国勢調査」を対応させ、1960年-2010年の「国民生活時間調査」については、それぞれ同一年度の「国勢調査」を対応させた。また、各年度の年齢階級の対応を（「国民生活時間調査」の年齢階級：「国勢調査」の年齢階級）として示す。

## 1941年

（16-20歳：15-19歳）、（21-30歳：20-24歳、25-29歳）、（31-45歳：30-34歳、35-39歳、40-44歳）、（46-60歳：45-49歳、50-54歳、55-59歳）、（61歳以上：60-64歳、65-69歳、70-74歳、75-79歳、80-84歳、85歳以上）

## 1960年-2000年

（16-19歳：15-19歳）、（20-29歳：20-24歳、25-29歳）、（30-39歳：30-34歳、35-39歳）、（40-49歳：40-44歳、45-49歳）、（50-59歳：50-54歳、55-59歳）、（60-69歳：60-64歳、65-69歳）、（70歳以上：70-74歳、75-79歳、80-84歳、85歳以上）

## 2005年・2010年

（16-19歳：15-19歳）、（20-29歳：20-24歳、25-29歳）、（30-39歳：30-34歳、35-39歳）、（40-49歳：40-44歳、45-49歳）、（50-59歳：50-54歳、55-59歳）、（60-69歳：60-64歳、65-69歳）、（70歳以上：70-74歳、75-79歳、80-84歳、85-89歳、90-94歳、95-99歳、100-104歳、105-109歳、110歳以上）

総務省「社会生活基本調査」と「国勢調査」の年度は、「社会生活基本調査」の調査年の直近の年度「国勢調査」と対応させた。なお、全ての年度において、「社会生活基本調査」の一年度前の「国勢調査」の年度を用いた。また、年齢階級の対応を（「社会生活基本調査」の年齢階級：「国勢調査」の年齢階級）として示す。

### 「社会生活基本調査」1976年・1981年・1986年（「国勢調査」1975年・1980年・1985年）

（15-19歳：15-19歳）、（20-24歳：20-24歳）、（25-29歳：25-29歳）、（30-39歳：30-34歳、35-39歳）、（40-49歳：40-44歳、45-49歳）、（50-59歳：50-54歳、55-59歳）、（60-64歳：60-64歳）、（65-69歳：65-69歳）、（70歳以上：70-74歳、75-79歳、80-84歳、85歳以上）

### 「社会生活基本調査」1991年・1996年・2001年（「国勢調査」1990年・1995年・2000年）

（15-19歳：15-19歳）、（20-24歳：20-24歳）、（25-29歳：25-29歳）、（30-39歳：30-34歳、35-39歳）、（40-49歳：40-44歳、45-49歳）、（50-59歳：50-54歳、55-59歳）、（60-64歳：60-64歳）、（65-69歳：65-69歳）、（70-74歳：70-74歳）、（75-79歳：75-79歳）、（80-84歳：80-84歳）、（85歳以上：85歳以上）

「社会生活基本調査」2006年・2011年（「国勢調査」2005年・2010年）

（15-19歳：15-19歳）、（20-24歳：20-24歳）、（25-29歳：25-29歳）、（30-39歳：30～34歳、35～39歳）、（40-49歳：40～44歳、45～49歳）、（50-59歳：50～54歳、55～59歳）、（60-64歳：60-64歳）、（65-69歳：65-69歳）、（70～74歳：70-74歳）、（75～79歳：75-79歳）、（80～84歳：80-84歳）、（85歳以上：85-89歳、90-94歳、95-99歳、100-104歳、105-109歳、110歳以上）

NHK「国民生活時間調査」（1941年）と「国勢調査」（1940年）の職業分類については、「農業世帯」は「農業」、「小売業世帯」は「商業」、「俸給生活者」は「交通業」、「工場労務者」は「工業、公務・自由業」（以上、「国民生活時間調査」の分類、「国勢調査」の分類の順で示している。）を対応させた。